

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,287	32.3	56	—	120	—	90	—
2022年12月期	1,729	△58.2	△519	—	△367	—	△425	—

(注) 包括利益 2023年12月期 139百万円 (—%) 2022年12月期 △390百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	19.61	—	3.4	3.7	2.5
2022年12月期	△92.66	—	△15.0	△10.4	△30.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,356	2,744	80.1	582.06
2022年12月期	3,112	2,645	83.6	565.62

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,688百万円 2022年12月期 2,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△106	△20	△48	1,083
2022年12月期	△545	185	△249	1,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	—	1.6
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	51.0	1.7
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	22.4	200	253.0	260	116.5	280	209.9	60.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	5,722,500株	2022年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,103,923株	2022年12月期	1,122,910株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,608,142株	2022年12月期	4,588,686株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年12月期179,300株、2023年12月期179,100株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期179,841株、2023年12月期179,183株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,916	52.7	160	—	206	—	271	—
2022年12月期	1,254	△26.4	△481	—	△407	—	△523	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	58.86	—
2022年12月期	△114.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,287	2,794	85.0	605.12
2022年12月期	2,853	2,541	89.0	552.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,794百万円 2022年12月期 2,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)のわが国は、2023年7～9月期に実質GDP成長率は前期比年率△2.9%と、4四半期ぶりのマイナス成長となったものの、12月短観では、幅広い業種で景況感が改善し、堅調な設備投資計画も確認されました。景気の下振れ懸念や、輸入物価を起点とするコストプッシュの物価上昇は、緩和しつつあると判断されています。政府は、可処分所得の下支えと構造的賃上げに向け、総合経済対策を策定し、補正予算を執行しました。これらにより、2023年度のわが国経済における実質GDP成長率は+1.6%程度、名目GDP成長率は+5.5%程度、消費者物価は+3.0%程度の上昇率になると見込まれています。

こうした状況の中、当連結会計年度における画像検査関連事業は、前連結会計年度売上額17億29百万円に対し32.3%アップの22億87百万円となりました。

画像検査事業では、グラビアシリンダー版検査機『S-Scan-Grace』、ブランク検査機『S-Blanks』とブランク品質検査用ソフトウェア『PolarVision』、高速チューブ検査機『S-Bottle-Tube』と『S-Bottle-Dual』など、これまで開発投資によって製品化した技術による装置・ソフトウェアの大型受注が続きました。

特に、株式会社シンク・ラボラトリー(代表取締役重田龍男氏・千葉県柏市)と共同開発したグラビアシリンダー版検査機は、『S-Scan-Grace』用の検査ソフトウェア『GraceVision』と光学ユニットを採用しました。これらが、同社の自動グラビア製版システムに組み込まれ、2024年4月にデモラインが完成する予定です。1単位画素あたり5～10 μ m分解能の超高精細検査能力を持ちながらも高速で版上の欠陥を検出するとともに、AIで自動的に欠陥を分類し、不良発生の原因を追求できます。さらに、製版後の目視検査工程をなくせるため、全自動のグラビアシリンダー製造ラインを構築することが可能となります。

ラベル検査市場は、前期に引き続き、医薬品や化粧品向けが好調でした。今回のボトル検査市場、チューブ検査市場では、新市場開拓の重要性とともに、当社既存技術の活用の可能性の広さと深さも探ることができました。より大きな市場に向けた取り組みにチャレンジして参ります。

UniARTSは、他社製検査機との接続が可能ですが、既存の検査機に手を加えずに、より高精度な検査と不良流出をなくせることが評価され、採用顧客数が増加しています。また、『S-Scan-LNC』や『S-Scan-Grace』など検版機との接続も可能となったため、印刷製造全ラインの検査工程のDXが実現し、工場全体の品質向上に貢献しています。さらに、AI活用を次世代検査機の中核技術と位置付け、AIを包含したDX・クラウドサービスの効率的な開発を行っています。

ウェブソフトウェア・クラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、当社グループにジョインし4年が経過しました。かつては、債務超過・連続赤字企業でしたが、当社グループへの参画後は4年連続の営業黒字となり、債務超過状態を脱するとともに、今期も当社グループ収益に大きく貢献しました。Web給(給与明細サービス)、Sync(スケジューラ同期サービス)、QuickGate(スキー場チケット販売サービス)などのプロダクトや、受託開発、システム運用などが安定して収益に寄与しています。申請審査システムは、行政サービス向けに引き合いが続いており、カスタマイズ開発も堅調に推移しました。

海外市場では、売上低迷が長期化し、厳しい状況が続きました。

ベトナムは南北に長い国ですが、既存・見込み顧客がハノイに多いことから、効率的な営業のために拠点をホーチミンからハノイに移す準備を進めていました。2024年1月にハノイにオフィスが新設されています。

タイは、日本とタイの連携を強化するとともに、日本からの営業・技術支援を厚くする目的で、エンジニアを日本に招いて技術研修を行いました。また、バックオフィスに情報共有システムを導入し、業務の効率化を図っています。

中国は、新型コロナウイルス感染症による行動の制約がなくなった第1四半期春節以降の積極的な営業により、ボトル検査機とそのソフトウェア販売が増加しました。さらに、ラベル検査機や検版機の引き合いも多くなっています。しかし、昨年後半から中国経済が急激に悪化し、予定していた納品・受注計画が遅れるか凍結するなど、当社中国事業の業績回復に大きなダメージとなりました。また、中国顧客の工場へ納品する大型検査機は受注から納品までの足が長いと、来期以降に期待されるものが多くなっています。

上述のとおり、来期に向けた、さらなる業績向上と、来期以降の持続的成長のための新技術・新製品の研究開発、ソフトウェア新製品開発、及び新市場開拓のために積極的に投資を続けてまいりました。その結果、2023年第4四半期累計期間(2023年1月～12月)の研究開発費投資額は、239百万円を計上いたしました。

また、新技術・新製品の研究者・開発者の積極的増員とともに、国内営業体制の再編と海外営業担当の増員など、来期に向けた人員体制の強化のために積極的に投資を継続しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22億87百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益が56百万円（前年同期は5億19百万円の損失）、経常利益が1億20百万円（前年同期は3億67百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前年同期は4億25百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円増加し、33億56百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億64百万円減少、及び土地が63百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億83百万円増加、及び投資その他の資産の貸倒引当金が47百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加し、6億11百万円となりました。これは主として、契約負債が80百万円増加、及び未払消費税等が42百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して98百万円増加し、27億44百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が42百万円増加、及びその他有価証券評価差額金が23百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント減少し、80.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億64百万円減少し、10億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1億6百万円の支出となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億30百万円、及び未払消費税等の増加98百万円があるものの、売上債権の増加3億15百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、20百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1億26百万円はあるものの、無形固定資産の取得による支出1億2百万円、長期前払費用の取得による支出23百万円、及び貸付金による支出18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、48百万円の支出となりました。これは主として、配当金の支払額47百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年8月23日「通期連結業績予想に関するお知らせ」、8月29日「中期経営計画『SIRIUS2026』策定に関するお知らせ」を開示いたしました。

2023年12月期予想と実績、2024年12月期の予想は下表のとおりです。

予想・実績	連結売上高	連結営業利益額	連結経常利益額	親会社株主に帰属する当期純利益額
2023年12月期予想	2,300百万円	20百万円	60百万円	50百万円
2023年12月期実績	2,287百万円	56百万円	120百万円	90百万円
(達成率)	99.4%	283.2%	200.2%	180.7%
2024年12月期予想	2,800百万円	200百万円	260百万円	280百万円

2023年12月期の売上高は、予想に対し僅かに未達だったものの、ほぼ同額の着地となりました。営業利益額は予想の2.8倍、経常利益額と親会社株主に帰属する当期純利益額は、予想の2倍程度となりました。中期経営計画『SIRIUS2026』では、2026年12月期の連結売上高4,000百万円、連結営業利益500百万円を設定いたしました。この目標達成のために、2024年12月期は、連結売上高2,800百万円、連結営業利益200百万円を目標としております。

日本に限らず、世界の工場の品質検査の現場は、まだまだ目視に頼っています。目視検査は、肉体的にも精神的にも負担の大きい作業です。働き手が少なくなる中で、この目視検査作業を少しでも軽減することができれば、企業グループのミッションに掲げております「人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができるものと考えております。目標はチャレンジングではありますが、株主の皆様のご支援とご期待に応えられよう、全役職員一丸となって邁進してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,019	1,083,280
受取手形及び売掛金	290,553	673,922
電子記録債権	15,253	2,324
商品及び製品	65,222	50,677
仕掛品	269,752	291,445
原材料及び貯蔵品	285,039	316,404
未収還付法人税等	1,681	1,601
その他	189,517	194,567
貸倒引当金	△2,022	△5,494
流動資産合計	2,363,016	2,608,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	943	1,320
機械装置及び運搬具 (純額)	3,481	956
土地	63,482	—
その他 (純額)	1,468	2,692
有形固定資産合計	69,376	4,969
無形固定資産		
のれん	62,031	53,475
ソフトウェア	110,733	165,494
ソフトウェア仮勘定	81,452	51,394
無形固定資産合計	254,217	270,364
投資その他の資産		
投資有価証券	392,750	422,590
その他	88,652	57,120
貸倒引当金	△55,619	△7,721
投資その他の資産合計	425,784	471,989
固定資産合計	749,377	747,322
資産合計	3,112,393	3,356,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,711	227,220
契約負債	47,767	127,977
リース債務	735	858
未払法人税等	17,111	18,731
未払消費税等	18,924	61,181
賞与引当金	34,646	31,895
その他	93,938	89,476
流動負債合計	430,835	557,341
固定負債		
リース債務	1,593	735
株式給付引当金	22,066	30,206
繰延税金負債	3,301	14,409
その他	9,299	9,299
固定負債合計	36,260	54,650
負債合計	467,096	611,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,945,311	1,946,096
利益剰余金	795,019	837,584
自己株式	△371,965	△365,888
株主資本合計	2,468,365	2,517,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,331	53,632
為替換算調整勘定	102,935	116,851
その他の包括利益累計額合計	133,267	170,483
非支配株主持分	43,664	55,784
純資産合計	2,645,297	2,744,059
負債純資産合計	3,112,393	3,356,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,729,098	2,287,386
売上原価	986,469	1,098,925
売上総利益	742,628	1,188,461
販売費及び一般管理費	1,262,456	1,131,811
営業利益又は営業損失(△)	△519,827	56,649
営業外収益		
受取利息	598	1,404
受取配当金	9,491	9,735
受取賃貸料	31,601	5,167
貸倒引当金戻入額	83,941	45,645
為替差益	14,573	2,541
受取補償金	—	10,042
その他	15,491	825
営業外収益合計	155,699	75,361
営業外費用		
支払利息	218	—
売上債権売却損	1,571	45
棚卸資産廃棄損	—	8,180
その他	1,122	3,676
営業外費用合計	2,912	11,903
経常利益又は経常損失(△)	△367,041	120,108
特別利益		
固定資産売却益	279,139	62,020
特別利益合計	279,139	62,020
特別損失		
固定資産除却損	2,147	299
固定資産売却損	—	815
役員退職慰労金	44,521	—
投資有価証券評価損	2,301	3,606
契約解約損	—	39,750
減損損失	243,724	6,821
特別損失合計	292,694	51,293
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△380,596	130,835
法人税、住民税及び事業税	23,914	28,445
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	23,914	28,445
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,510	102,390
非支配株主に帰属する当期純利益	20,674	12,036
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△425,185	90,353

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△404,510	102,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	23,300
為替換算調整勘定	12,605	13,998
その他の包括利益合計	13,619	37,299
包括利益	△390,891	139,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△411,622	127,570
非支配株主に係る包括利益	20,731	12,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,944,798	1,267,804	△378,250	2,934,352
当期変動額					
剰余金の配当			△47,600		△47,600
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△425,185		△425,185
自己株式の処分				275	275
譲渡制限付株式報酬		△62		6,009	5,946
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		576			576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	513	△472,785	6,284	△465,987
当期末残高	100,000	1,945,311	795,019	△371,965	2,468,365

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,317	90,387	119,704	23,519	3,077,576
当期変動額					
剰余金の配当					△47,600
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△425,185
自己株式の処分					275
譲渡制限付株式報酬					5,946
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,014	12,548	13,562	20,145	33,707
当期変動額合計	1,014	12,548	13,562	20,145	△432,279
当期末残高	30,331	102,935	133,267	43,664	2,645,297

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,945,311	795,019	△371,965	2,468,365
当期変動額					
剰余金の配当			△47,788		△47,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,353		90,353
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				78	78
譲渡制限付株式報酬		784		6,009	6,793
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	784	42,565	6,077	49,426
当期末残高	100,000	1,946,096	837,584	△365,888	2,517,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,331	102,935	133,267	43,664	2,645,297
当期変動額					
剰余金の配当					△47,788
親会社株主に帰属する 当期純利益					90,353
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					78
譲渡制限付株式報酬					6,793
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,300	13,915	37,216	12,119	49,335
当期変動額合計	23,300	13,915	37,216	12,119	98,762
当期末残高	53,632	116,851	170,483	55,784	2,744,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△380,596	130,835
減価償却費	125,924	69,235
のれん償却額	8,556	8,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,462	△46,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,968	△2,751
株式給付引当金の増減額(△は減少)	865	8,139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,056	—
受取利息及び受取配当金	△10,090	△11,139
支払利息	218	—
為替差損益(△は益)	△904	△775
固定資産売却損益(△は益)	△279,139	△61,205
固定資産除却損	2,147	299
減損損失	243,724	6,821
契約解約損	—	39,750
役員退職慰労金	44,521	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,301	3,606
売上債権の増減額(△は増加)	325,524	△315,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	△262,466	△31,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,912	2,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,926	98,901
その他	△57,795	8,371
小計	△524,598	△92,410
利息及び配当金の受取額	10,090	11,139
利息の支払額	△218	—
法人税等の還付額	72,680	1,931
法人税等の支払額	△26,160	△26,870
役員退職慰労金の支払額	△76,858	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545,065	△106,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,541	△4,523
無形固定資産の取得による支出	△223,869	△102,023
有形固定資産の売却による収入	490,499	126,966
長期前払費用の取得による支出	—	△23,243
貸付けによる支出	—	△18,333
投資有価証券の取得による支出	△4,500	—
出資金の分配による収入	1,960	962
その他	△696	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,852	△20,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△2,139	△735
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
配当金の支払額	△47,352	△47,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,482	△48,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,633	10,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595,061	△164,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,081	1,248,019
現金及び現金同等物の期末残高	1,248,019	1,083,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	565.62	582.06
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,645,297	2,744,059
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	43,664	55,784
(うち 非支配株主持分) (千円)	(43,664)	(55,784)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,601,632	2,688,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,599,590	4,618,577

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△92.66	19.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△425,185	90,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△425,185	90,353
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,588,686	4,608,142

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。なお、当該信託E口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度において179千株、当連結会計年度において179千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定において、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、当該信託E口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において179千株、当連結会計年度において179千株であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年3月1日開催の取締役会において、当社の従業員および当社グループ会社の役職員（以下「従業員等」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

(1) 取引の概要

当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、本制度を導入することといたしました。

本制度は、予め当社および当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社および当社グループ会社は、従業員等に対し個人の職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式給付規程に基づく従業員等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額にて株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は70,565千円（前連結会計年度70,644千円）であり、期末株式数は179,100株（前連結会計年度179,300株）、期中平均株式数は179,183株（前連結会計年度179,841株）であります。

なお、期末株式数および期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるWillable株式会社を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で吸収合併する予定です。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称 Willable株式会社

事業の内容 画像検査ソフト開発

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、Willable株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

シリウスビジョン株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ全体の経営資源の集約による事業運営の効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(連結子会社の清算終了)

清算中でありました当社の完全子会社である納維達斯机械(蘇州)有限公司は、2024年2月2日付で清算終了いたしました。

(1) 清算終了日

2024年2月2日

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司

事業内容 精密印刷機械及び関連資材・部品の製造販売並びにアフターサービスの提供

出資比率 100.0%

(3) 損益に与える影響

納維達斯机械(蘇州)有限公司にかかわる為替換算調整勘定を2024年12月期の第1四半期連結決算において取り崩し、47百万円を特別利益に計上する予定です。なお、納維達斯机械(蘇州)有限公司については、清算終了時までの損益計算書を連結し、その後、連結範囲から除外します。